



平成21年深谷市議会第1回定例会は、3月2日から23日までの22日間の日程で開かれました。

平成21年度の深谷市政運営の基本となる一般会計予算案などを含む、条例の一部改正10件、補正予算11件、21年度予算11件、人事案件4件、そのほか3件の39議案が市長から提出され、また、意見書案などの議員提出議案5件及び市民などからの請願4件が審議されました。

これらの議案についての審査結果は、13ページの表のとおりです。

3月の定例会では、こんな質疑がありました

議案質疑

市議会では議案の提案者から説明を聞いた後、疑問点などを問いただす議案質疑を行います。ここでは市長から提案されました議案の主な質疑などの要点を報告します。

平成20年度深谷市一般会計補正予算（第5号）

内容 定額給付金の支給に伴い、歳入歳出それぞれ23億7496万円を追加するものです。なお、議案の緊急性かんがみ即日可決としたものです。

迅速な定額給付金支給を

問 支給対象者数と支給総額は。

答 18歳以下が2万6759人で5億3518万円、65歳以上が2万9443人で5億886万円、19歳以上64歳以下が9万1370人で10億9644万円となり、合計で14万7572人で22億2048万円です。

定額給付金の支給方法及び申請期限は。

答 口座振替と現金支給を想定しているが、口座振替を優先して事務を進めていきます。また、申請受付期限は9月30日までを予定しています。

問 国からの給付事務補助金の7170万円を上回った場合はどうなるのか。また、市内の景気に与える影響は。

答 仮に補助金額を超えた場合は、合理的な理由があれば、措置されると伺っています。また、給付金の経済効果は、4割が消費に回るという国の試算によると、8億8800万円程度の経済効果があると考えています。

討論 定額給付金が公金を使った選挙対策であり、その先には消費税増税が待ち受けていることから反対である。

平成20年度深谷市一般会計補正予算（第4号）

内容 より快適な市民生活を促進するため、市民文化会館の改修などを行うものです。

深丘園の整備状況は

問 仮設事務所はどのくらいの経費がかかっているのか。

答 仮設の管理事務所及び工事用の仮橋についてはリース契約であり、総額9235万

9680円となっています。なお、新施設完成後は、管理事務所及び仮橋は撤去いたします。

問 既存の藤仙橋のかけかはしないのか。

答 現在、藤仙橋のわきに歩

道を設置しており、こちらの拡幅の予定はありますが、藤仙橋のかけかえの予定はありません。

問 高額の改修費用であるが、

その内容は。

答 文化会館整備事業の4億1700万円は大ホールのつり物と大小ホールの照明工事等が主な内容です。

問 かなり高額な内容を補正とする理由は。

答 当初平成21年度予算に計上する予定でありましたが、国庫補助金の地域活性化生活対策臨時交付金の3億3948万6千円が平成20年度で採択されることとなりましたので、今回、急遽補正予算として計上したものです。

平成21年度深谷市一般会計予算

内容 厳しい経済状況下ではありますが、前年比2%増の積極予算を編成し、予算総額として430億550万円を計上するものです。

緊急の経済対策を

問 総合経済対策の一環として、市内全小中学校に扇風機を設置するが、発注方法はどのようなのか。

答 風量調節が可能で首振り機能つきの壁掛け式扇風機を市内の業者から購入する予定です。

問 地域雇用創出推進費はどのようなものか。

答 学校耐震化をはじめ、地域の知恵を生かした事業を推進し、地域雇用創出のための地方交付税で約3億3600万円です。深谷市としては、地域活性化生活対策臨時交付金と合わせて総合経済対策事業として有効に利用していきます。

公正・適正な選挙のために

問 市長・市議補欠選挙費及び衆議院議員選挙費の内容は。

答 市長・市議補欠選挙費は、平成22年2月11日に任期満了となる深谷市長選挙と、現在1名欠員の市議会議員補欠選挙の費用で6704万5千円です。また、平成21年9月10日に任期満了となる衆議院議員選挙の費用で4667万4千円を見込んでいます。

問 投票所の数の検討をしているのか。

答 現在、市内で48投票所となっていますが、一番小さい投票区が有権者数で520人、一番大きい投票区で5635人となっており1対10・84となっており、見直しが必要と

子育て支援の充実を

問 妊婦健康支援事業はどのようなものか。

答 妊婦健診を5回から14回へ大幅に拡充するもので、追加で4853万9千円の公費負担増となります。また、超音波検査の充実に伴い2606万8千円の公費負担増を見込んでいます。

問 公立学童保育室の受け入れ体制は。

答 国のガイドラインに従い適正な保育人数での運営を図るため、基準を明確にして優先順位をつけるなど、適正化を行っていきます。